

CDP質問書回答支援

CDPは、設立以来、世界各国の主要企業を対象に、気候変動によるリスクや機会への対応、温室効果ガス排出量等に関する質問書を送付し、得られた回答を公表しており、現在では、ウォーターセキュリティやフォレストコモディティにも対象を拡大しています。また、数多くの機関投資家がCDPの活動に賛同し、CDPが公表するデータを企業評価に利用しています。CDPは、機関投資家をはじめとするステークホルダーに対して、企業の気候変動、ウォーターセキュリティ、フォレストコモディティに関連する情報を開示するための重要なプラットフォームとなっています。

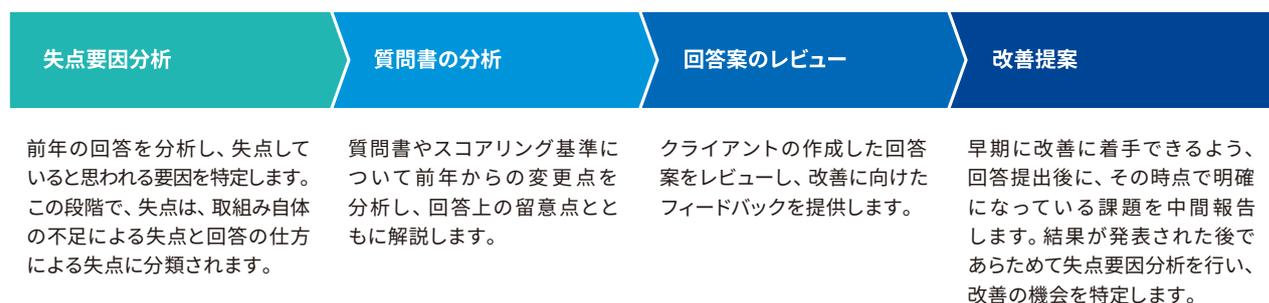
気候変動、ウォーターセキュリティ、フォレストコモディティといった課題は、企業が道義的に対応すべき課題であるという以上に、多くの企業の戦略やビジネスパフォーマンスに著しい影響を与えかねない重要な経営課題であると捉えられるようになってきました。CDP質問書では、こうした課題が事業戦略に与える影響、関連するリスクや機会の特定や管理のプロセス、目標設定やその進捗、経営者による課題への関与の度合いといった多岐にわたる事項について質問されます。



KPMGあずさサステナビリティによる支援

KPMGあずさサステナビリティは、CDPや機関投資家が企業に何を求めているのか、これに応えるために企業は何を行うべきかについての理解に基づき、企業の実態を設問の趣旨に沿って適切に回答に反映するための助言を提供します。CDP回答支援の標準的な支援のステップは以下のとおりですが、取組み自体が不足していることが明らかになった場合、そのギャップを埋めるための支援についても提供可能です。

CDP回答支援の標準的な支援のステップ



KPMGあずさサステナビリティによる支援の特長

CDP質問票では、気候変動、ウォーターセキュリティ、フォレストコモディティに伴うリスクや機会に関して機関投資家が関心を持つ事項について回答することが求められますが、当然ながら、取組みの実態がない場合に、取組みを行っているかのごとく回答することはできません。回答企業にとって、CDP質問書に回答することは、機関投資家の期待と自社の取組みとの間のギャップを認識し、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応を加速させるためのプロセスとして捉えることもできます。

KPMGあずさサステナビリティは、過去20年以上、日本を代表する企業のサステナビリティレポートに対する第三者保証業務を実施してきており、サステナビリティ情報の管理や開示の実務において企業が直面する課題を深く理解しています。同時に、それらの課題への対処についても、豊富な知識と経験を有しています。CDP質問書への回答支援を通じて明らかになったギャップ(例えば、気候シナリオ分析、科学と整合した目標の設定、水リスク評価)に関する支援を提供することができます。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

home.kpmg/jp/sus

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5027

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.